

## 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,110,181</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>218,513</b>
現金及び預金	174	リース債務	897
未収入金	447,784	未払金	133,192
預け金	659,706	未払費用	8,476
前払費用	2,462	未払法人税等	25,456
その他	52	未払消費税等	30,221
		賞与引当金	8,670
		役員賞与引当金	6,047
		預り金	1,608
		資産除去債務	3,943
<b>固 定 資 産</b>	<b>59,712</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>22,157</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,662</b>	退職給付引当金	22,157
建物	14,727		
工具、器具及び備品	16,682		
リース資産	5,040		
減価償却累計額	(19,787)		
		<b>負債合計</b>	<b>240,671</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>8,606</b>	<b>(純資産の部)</b>	
商標権	1,837	<b>株 主 資 本</b>	<b>929,222</b>
ソフトウェア	6,768	<b>資 本 金</b>	<b>150,000</b>
		<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>150,000</b>
		資本準備金	150,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>34,444</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>629,222</b>
長期前払費用	1,166	その他利益剰余金	629,222
繰延税金資産	14,909	繰越利益剰余金	629,222
差入敷金保証金	18,368		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>929,222</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,169,893</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,169,893</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の計算について簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1) 資産運用報酬 資産運用委託契約に基づき投資法人から委託を受けて行う運用業務等を行っております。 運用資産の運用管理等に関するサービスの履行義務は、サービスが提供される一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(2) 取得報酬 同投資法人との資産運用委託契約に基づいて資産の取得、処分及び運用資産の運営管理等に関するサービスを提供しております。資産の取得及び処分に関するサービスの履行義務は、サービス提供が完了した一時点において充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。</p>
<p>4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(当期純損益金額)

<p>当期純損益金額</p>	<p>356,549 千円</p>
----------------	-------------------